

令和6年度 秋田市まち・ひと・しごと創生
総合戦略検証委員会 会議録

日 時 令和6年8月27日（火）午後1時30分～午後2時50分

会 場 秋田市役所5階 第3、第4委員会室

出席者

秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会委員

山口邦雄委員（オンライン）、進藤史明委員、佐藤裕之委員、黒崎義雄委員、
山崎純委員、櫻田善英委員

市側

デジタル化推進本部副本部長、総務部次長、企画財政部長、企画財政部次長、
観光文化スポーツ部次長、市民生活部次長、福祉保健部次長、保健所保健予
防課長、子ども未来部次長、環境部次長、産業振興部次長、建設部次長、都
市整備部次長、教育次長、人口減少・移住定住対策課長

次 第

- 1 開会
- 2 企画財政部長あいさつ
- 3 議事
 - (1) 第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について
【資料1-1、1-2】
 - (2) デジタル田園都市国家構想交付金等活用事業の進捗状況について
【資料2-1、2-2】
 - (3) 地方創生応援税制活用事業の進捗状況について
【資料3-1、3-2】
 - (4) その他
- 4 閉会

- 1 開 会
- 2 企画財政部長あいさつ
- 3 議 事

人口減少・移住 定住対策課長	議事(1)第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況 について(資料1-1、1-2に基づき説明)
山口会長	資料1-1、1-2について、事務局への確認や質問を含め、意見等はないか。
佐藤委員	<p>評価方法も決められていると思うが、改めてみると厳しい指標だと感じている。例えば、No.4「あきた結婚支援センター登録会員における婚姻数」は絶対数で評価しているが、登録会員が減ってきている中で婚姻数を確保するのは厳しいと感じている。345人の登録に対し、34件の婚姻数であれば、割合としては9.9%であり、目標設定時と横ばいの評価とも捉えることができ、B評価としてもいいのではないか。内容をもう一度確認しながら、別の視点での評価を試みるなどして、実際の達成状況を把握することも必要ではないか。</p> <p>もう一点は開業率(No.10)についてである。日本経済新聞の東北版で、秋田県が全国5位だという見出しがあり、中身を見ると創業前の融資件数が伸びているというものであった。</p> <p>秋田では開業率が低いと言われているが、創業前の融資は確実に創業に繋がる動きだと考えられ、マイクロビジネスのようなものをたくさん立ち上げていく方が、企業の活性化に資するという見方もある。国際教養大学の卒業生などでも、秋田に残って一人で起業している人が大勢いる。大人たちは、大学を卒業して就職してもらえればありがたいと考えているが、若い世代の自己実現の意識は、大企業に属すよりも、一人でもいいから起業するという意識にシフトしていると感じられる。</p> <p>法人ではないが地元経済に貢献しているはずの数値は、現在の指標で表すことが出来ないものの、アントレプレナーについては、秋田市はもっと自信をもっていいと感じている。</p>
人口減少・移住 定住対策課長	<p>KPIについては、基本目標を達成するための様々な施策のプロセスを管理していくために設定しているという意味合いがあり、設定時点では適切なものと考えているが、計画を進めていく中で、数値目標に到達するためのプロセスを測る尺度として、実態を表せていない部分も出てきていると感じている。</p> <p>来年度、次期計画の策定を予定していることから、新たなK</p>

P I の設定を考えていくとともに、第 2 期計画の総括に当たっては、当初設定した K P I だけに囚われず、基本目標の評価に資するものを取り入れていければと考えている。

佐藤委員 行政においては、雇用の確保、雇用の創出という言い方をするが、雇用というと、やはり企業に雇われるというイメージになってしまう。個人事業主としての起業が顕著な時代に、「雇用政策」という用語のあり方や包含されている雇用の中身がどういうものであるか、行政として検証すべきではないかと考えている。むしろ「しごとづくり」とした方がマッチしていると感じている。

企画財政部長 第 1 4 次秋田市総合計画を策定する際も、「雇用の創出」ではなく、創生戦略の中に「しごとの創出と質の向上」と、あえて「しごと」という言い方をした経緯がある。企業に雇用されるだけではなく、継承する、起業するなど、様々な選択肢があることを、当時も意識していた。来年度は総合計画・総合戦略の見直しの年であるため、「しごと」という概念はしっかり整理したいと考えている。

また、いわゆるマイクロビジネスの方が地域経済が活性化するという意見について、その重要性、必要性は十分認識している。

加えて、本市では大学の存在が大きく、国際教養大学が創設されて20年、公立美術大学も10年になる。すぐに効果が出るものではないが、学生が地元で活躍するのか、県外に行っても秋田市で育った人材というアピールになるか、という人材の育成・輩出の観点からも、秋田市に大学が存在する意義を活かしていきたい。また、若者のチャレンジを後押ししていくという視点を、人口減少対策の中でも出していきたいと考えている。

櫻田委員 No. 9の「市内大学卒業者の市内就職率」について、「市内企業」の定義を確認したい。

産業振興部次長 別途、お知らせする。

後日回答した内容

「市内企業」は、秋田市に所在地がある事業所であり、県内他市に支店を持っている会社等に就職した場合も、市内就職としてカウントしている。

櫻田委員 秋田市に本社があるIT企業でも、人材の確保が難しい状態である。その中で、13社のIT企業を誘致していることは、ライバルのような部分と情報産業の広がりという2つの面があると考えている。本市で長く続けている企業と、誘致企業が一緒になって、これからの情報産業を盛り上げていきたいと考えているが、人材の確保という部分が業界の課題だと思っている。

また、「市内企業研究会」とあるが、これはどういう活動をしているものか。

産業振興部次長 就職を迎える前の学生に向け、市内の企業を説明するものである。場所を設けて来てもらう場合や、こちらから大学に出向いて企業からプレゼンしてもらう場合など、いろいろな形で活動している。

櫻田委員 秋田県情報産業協会では、大学の就職担当に秋田にどういう会社があるかをPRするために、各社の動画サイトを作ろうとしている。秋田市も含め、様々な機関と連携しながら人材の地元定着を進めていきたいと考えている。

山崎委員 基本目標①の数値目標である合計特殊出生率の低下については、若者世代の価値観の変化であったり、金銭面、キャリア面などにおける将来不安が背景にあり、今後も厳しい状況が加速していくのではないかと考えている。

また、婚姻や子どもを産み育てることが本人の自由な選択であるということを保障されるべきだと思うが、それと同時に、子どもを産み育てることがリスクではない社会も保障されるべきだと考えている。

出産や子どもを持つことによって生ずる社会的に不利な状況を指す「チャイルドペナルティ」という言葉があるが、出産や育児によってキャリアが中断されたり、昇格昇進の遅れによる賃金格差があったりするほか、職場での居場所のなさなどから仕事を続けたくても辞めざるを得ない、雇用形態をフルタイムからパートタイムに変えざるを得ない、そういったことが首都圏だけではなく、秋田市でも起こっている。子どもを産み育てることが不利にならない秋田市であってほしいと願っている。

また、保育所が整備されてきて、待機児童も解消されてきているが、兄弟が同じ園に行けなかったり、希望の園に行けなかったりと、仕事と子育てを両立しやすいとはいえない現状がある。子育てのサポートがしっかりとあれば、子どもを持つこと

は楽しいという意識がより強まり、若い人の中にも、子どもを望む人が増えていくのではないかと考えている。

昨年度の会議でも意見させていただいたが、女性が仕事と育児を両立しやすい社会では、実は子供の貧困が減り、社会保障費も減るといったデータがある。

仕事と育児の両立支援に秋田市が力を入れていくことは、少子化対策に加えて、所得だったり納税の面でも良い影響があると考えられることから、より力を入れていただきたい。

企画財政部長

仕事と子育ての両立については、単一部局ではなく幅広い視点で価値観を共有する必要があると考えている。子ども未来部では、子育て支援の視点、市民生活部では、女性の社会進出や男女共生といった視点、また、そこからどのように給与形態等につなげ、生活の安定につなげるかという視点があると考えている。総合計画や総合戦略の見直しにあたり、部局連携ということで情報共有しながら検討していきたい。

進藤委員

基本目標③「多様なつながりを築き、秋田市への新しいひとの流れをつくる」について、パリオリンピックでの県内出身者の活躍が、秋田の人たちの希望になったと感じており、スポーツの持つ力に感じ入っていた所である。多くのスポーツが市民の方の心の支えとなっていると思うため、その流れをこれからも継続してほしい。

スポーツの世界ではホームとアウェイの試合があり、多くの方が来県し、観光したり、様々な食べ物を食べたり、それをSNSでアップしたりと、広告宣伝のようなことをしてくれることが非常に多く、交流人口の増加につながっていると感じている。そういった部分には、ある程度投資をしてくることも必要であり、ひいては、秋田市の魅力として全国から評価されることに繋がると考えている。この流れをさらに進められるよう、トップスポーツチームへの応援や、スタジアムの整備について、様々な問題がある中でも、少しずつ進んでることを市民に伝達するなどしながら、進めてほしい。

企画財政部長

人口減少下において、持続可能な社会基盤の整備と、地域活性化につながる交流人口、関係人口の拡大に力を入れていくという認識は変わらないと思っている。

一方、財政運営という側面も考える必要があることから、トップスポーツに対する投資をどれくらいできるか、投資したこ

	とによって経済効果があるか、またはシティプロモーションのイメージや若者に与える希望といったことも考える必要がある。そういったところを様々な分野の方からもご意見をいただきながら、方向性を出していきたいと考えている。
人口減少・移住定住対策課長	議事(2)デジタル田園都市国家構想交付金等活用事業の進捗状況について (資料2-1、2-2に基づき説明)
山口会長	資料2-1、2-2について、事務局への確認や質問等を含め、意見等はないか。 それでは私から、交付金活用事業として5事業を挙げているが、多くの事業の中から5事業を抽出したもののか。
人口減少・移住定住対策課長	令和5年度に交付金を活用した事業および計画期間が令和5年度までの事業を記載している。
山口会長	(2)東北六市連携事業について、指標②の目標値と実績値が1桁違っているが、特別なことがあったのか。同様に、(3)みなと賑わい創出プロジェクトの指標①でも、目標8万人に対し、実績が49万人を超え、約6倍であるが、どうか。
観光文化スポーツ部次長	コロナ禍における非常に少ない入込客数が基になっているが、そこから順調に回復しており、現在の実績値につながったものである。
山口会長	コロナの状況を回避するという目標設定だったと認識しているが、目標を増加させるという考えはなかったか。
観光文化スポーツ部次長	基本的には、コロナ禍前の水準に戻すということで設定しており、想定よりも前倒しで以前の水準に戻ってきたことから、目標値よりも大きな実績となっている。
山口会長	デジタル田園都市国家構想交付金は、デジタル化に直接関係する事業が対象となるのか。
人口減少・移住定住対策課長	この交付金は、総合戦略の策定時に地方創生推進交付金という名称だったが、デジタル技術を活用するという視点を加え、

現在の交付金へと変わったものである。メニューとして、地方創生推進タイプやデジタル実装タイプがあり、全てがデジタル化を前提とした活用を求めているものではない。

- 山崎委員 やりたい仕事がないから、若者が県外に行くといった課題があると思うが、それに対し、自分で仕事を立ち上げるということも考えられる。(1)の創業支援拠点では、そうした若者に対する支援はあるのか。また、創業に関して、どのくらいの期間、サポートを受けることができるのか。
- 産業振興部次長 施設内には専任のインキュベーションマネージャーが常駐しており、創業に係る相談に対し、幅広く対応している。また、事業が軌道に乗るまで様々な形でサポートするような取組も行っており、例えば学生を対象としたきっかけづくりのイベントなどを、年間を通じて行っている。そうしたサポートは年数を限ったものではなく、成長の度合いに応じて丁寧に対応している。
- 山崎委員 施設を借りられる期間について、制限はあるか。
- 産業振興部次長 創業支援施設の入居期間は、原則3年である。事業が軌道に乗れば、市内のオフィスを借りて自立するという流れである。
- 山崎委員 様々なところで施設を宣伝していると思うが、若者の認知度はどれくらいか。
- 産業振興部次長 若者の認知度については把握していない。
- 山崎委員 元気な秋田市を次の世代に繋いでいくためには、若者が鍵になると考えている。インキュベーションマネージャーなどのサポート体制が整っているのであれば、広く若者にも周知し、若者がチャレンジしていくための環境づくりにつなげてほしい。
- 佐藤委員 (5)観光パスポート事業の指標④「観光消費額」について、実需としてこれだけの金額が動いたということか。
- 観光文化スポーツ部次長 LINE上のクーポンの活用金額やECサイト「あきたづくし」における特産品の購入金額等を合計したものである。

人口減少・移住 定住対策課長	議事(3)地方創生応援税制活用事業の進捗状況について (資料3-1、3-2に基づき説明)
山口会長	<p>資料3-1、3-2について、事務局への確認や質問等を含め、意見等はないか。</p> <p>それでは私から、「未来創造人材育成・映像プロモーション事業」に対し、とても大きな額の寄附が寄せられ、事業費の全額を賄っているが、特別な背景があったのか。</p>
人口減少・移住 定住対策課長	<p>この事業は、「ミラーライアーフィルムズプロジェクト」という著名なクリエイターが短編映画を作るものであり、実施しているand Pictures社と本市が共同で企画したものである。</p> <p>事業の立ち上げに当たり、必要経費を企業版ふるさと納税で調達するという事業スキームを考え、両者で寄附企業を募集し、事業費を確保できるということで、新規事業として実施することにしたという経緯がある。</p>
山口会長	<p>持ち込み企画だったものか。また、事業の実施に当たり市の持ち出しはないということによいか。</p>
人口減少・移住 定住対策課長	<p>シティプロモーションを進める上で、映画等のクリエイティブな業界の方々をつながりを持ちたいと考え、一緒に何か取組が出来ないかと話し合ってきた結果、事業を計画するに至ったものである。また、全額を寄附金で賄っている。</p>
山口会長	<p>寄附企業の中に、プライムアシスタンスが複数掲載されているが、どういった事情であったのか。</p>
人口減少・移住 定住対策課長	<p>企業版ふるさと納税で寄付をいただくに当たり、総合戦略の関連事業の中で、この分野の、この事業に充ててほしいという意向を確認している。</p> <p>同社からは、「まちへの誇りと愛着事業」と「ワーク・ライフ・バランス推進事業」などに分けて寄付したいという声を承ったので、このような形となっている。</p>

	議事(4)その他
山口会長	その他として、何かあるか。
人口減少・移住 定住対策課長	今後のスケジュールとしては、本日の議論等をまとめた上で、9月議会に報告し、ホームページ上で検証結果を公表することとしている。

4 閉会